

【研究テーマ】

精神障がい者ピアサポートのレジリアンスを活かした地域包括ケアシステムの研究

研究年度 平成 31 年度

研究期間 平成 31 年度～平成 32 年度

研究代表者名 重富勇

共同研究者名

I. はじめに

精神障がい者が長期に渡って安心して自分らしい暮らしをしている人の回復に必要なことは、その人のレジリアンスを明らかにすることである。長期入院の精神障がい者の地域移行と地域定着をすすめるためには、精神科病院と地域が抱える複合的な問題の解決を図ることが重要であり、医療面はもとより住まいや生活面、就労面などの多様な支援が必要である。精神科病院や地域援助事業者による努力だけでは限界があり、精神障害者にも対応した包括ケアシステムの構築と自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取り組みが重要である。地域包括ケアシステムでは、行政と医療・福祉、地域・当事者が一体となったシステム構築がなされるべきでピアサポーターを支援し養成していくことは地域移行の発展へとつながる。

精神保健医療福祉の改革ビジョンにおいて、入院医療から地域生活中心へと方策（2004 年：厚労省）が示されたが、受け入れ条件が整えば退院可能の解消までには至っていない。精神保健福祉法の改正（2014 年：厚労省）は地域生活を支える精神医療への改革として地域援助事業者との連携が義務付けられたが退院促進が進んでいない。また、5 疾病の精神疾患への対策は国民の関心事であり喫緊の問題でもある。第 7 次医療計画では精神疾患ごとに病院、診療所等の医療機能を明確化し、連携を推進している。また、第 5 期障害福祉計画では精神病床における入院需要および地域移行に伴う利用日数など基盤整備量の目標を明確にしており、この研究は今後の精神保健医療福祉の政策に反映でき、具体的な地域移行へと働きかけることができる。

長崎県は、人口 10 万対精神病床が鹿児島県に次いで多く平均在院日数も全国 5 番

目に多い結果となっている（2016年病院報告）。入院患者の地域移行と地域で生活している精神障がい者の地域定着は二次医療圏においては必要な課題であり政策である。障がい者が地域で暮らす共生社会は、長崎県総合計画（チャレンジ2020）の誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくりに寄与できると考える。

これまで精神障がい者のリカバリーは、国内外で多くの研究が蓄積されているが、当事者と地域移行システムとの関連性の研究は国内ではあまり見当たらない。

II. 研究内容

1. 自治体の取り組み

国は平成 29 年度より「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を目指した下記事業を展開している。平成 30 年度には、18 自治体（11 県 5 市 2 区）が本事業の支援事業に参加しており、推進事業には、さらに多くの自治体に参加している。その中で、本事業の推進のためには、保健所の積極的な参画が不可欠であるにもかかわらず、保健所の役割が病院や相談支援事業所に理解されていなかったり、保健所が自分たちに求められている役割を十分には認識していないために、事業が進まないという事態が、多くの自治体で見受けられる。

障害者自立支援法等の一部改正により、平成 24 年 4 月から法定化された自立支援協議会は、地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていく役割を担っている。A 市においては、地域移行支援事業連絡会を定期的開催している。連絡会は、相談支援事業者、当事者、病院関係者、地域包括支援センター、行政担当者が一同に集まり、「地域移行・地域定着」を主テーマに事例検討などを用いて共通意識を高め、精神障害者の地域移行に取り組んでいる。しかし、研修的な要素が多く医療関係者の参加が少ないことから退院促進までの効果まで至っていない。

2. ピアサポート活動への参加

精神科医療機関等に入院中の患者の地域移行や、精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害者の視点を重視した支援を充実する観点や、精神障害者が自らの疾患や症状について正しく理解することを促す観点から、ピアサポートの活用を推進するための体制整備に努めることが求められ

る。また、ピアサポーターの活動の場の拡大を目指し、研修等を受講したピアサポーターが相談支援事業所等に雇用されるなど、関係機関との連携を図ることが望まれる。今回、2つのピアサポートグループの取り組みを報告する。

(1) A ピアサポートグループ

当事者の語らいの場であり、共有し合う活動を行っており、登録者は約 60 名である。例会を月 1 回開催し、平均参加者は 10 名前後の当事者とボランティアである。当事者が運営し

その時でテーマを決めている。当事者の中には、看護学校に講師として自分の体験談を語ったり、病院のデイケアなどから要請があれば交流を持っている。

(2) B ピアサポートグループ

主に当事者、家族、支援者など障害の有無に関わらず不安や悩みを自由に語り合ったり、人々との交流を図る場で自由にテーマを決めている。月 1 回開催し、平均参加者は 10 名前後である。

Ⅲ. 研究課題

1. 自治体における地域移行・地域定着の取り組みには精神科病院の協力が不可欠である。
2. 当事者グループの活動は、最終的なゴールはなく自らが心身共に健康でいるコミュニティの場である価値を見出すことが重要である。

Ⅳ. おわりに

今回、自治体における取組を実際に参加することで課題もみられた。今後は、地域移行・地域定着の政策のみでなく、当事者の集団とコミュニティに焦点をあて健康的なところを当事者や集団にインタビュー実施し、当事者活動の意義を中心に研究を継続していく。